

## 2022年度第1回「放送倫理・番組向上機構」理事会 議事

1. 日 時 2022年5月23日(月) 午後4時～午後4時50分
2. 場 所 千代田放送会館7階 会議室
3. 出席者 大日向 理事長  
渡 辺 専務理事  
畑 野 理 事・事務局長  
岩 田 理 事 (オンライン)  
山 極 理 事 (オンライン)  
山 内 理 事  
田 附 理 事  
永 原 理 事  
佐々木 理 事  
.....  
北 川 監 事 (オンライン)  
本 橋 監 事

※委任状兼議決権行使書提出 出 口 理 事

(オブザーバー) 田 中 次期理事

4. 議 題 (1) 2021年度 業務報告について  
(2) 2021年度 決算報告について  
(3) 事務局長の選任について  
(4) その他
5. 配付資料 (1) 2021年度 業務報告書 (案)  
(2) 2021年度 決算報告書 (案)  
(3) 正味財産増減計算書の概要(前年度比)  
(4) 正味財産増減計算書の概要(予算比)  
(5) BPO 役員・事務局名簿  
(6) 2022年6月BPO 役員 (案)  
(7) 2022年度 BPO 委員会開催予定

---

<参考資料>

- ◇ BPOパンフレット
- ◇ 放送倫理・番組向上機構 規約

## 6. 議事内容

BPO 規約第 15 条第 2 項に基づき、大日向理事長が議長として開会を宣言した。

議長からの求めにより、畑野理事・事務局長が「理事総数10名のうち、オンラインおよび委任状提出を含め、理事全員が出席していることから、BPO 規約第 15 条第 3 項に基づき、本理事会は有効に成立する」旨を報告し、議長が会議の成立を宣言した。

続いて、畑野理事・事務局長から資料についての説明があった。

その後、新たに理事に就任した山内理事、田附理事から自己紹介があり、議事に入った。

### 議題(1) 2021年度業務報告について

畑野理事・事務局長から、2021年度業務報告書案について、次のとおり説明があった。

コロナ禍が続く中、各委員会はオンライン開催もしくは一部委員がオンライン参加する形で議論を行った。各委員会が開催する放送局との意見交換会はオンラインで実施したほか、青少年委員会では中高生モニターとの意見交換会もオンラインで開催した。委員が放送局の社内研修会に出向く講師派遣においても、オンライン形式での開催が日常的になった。

- 放送倫理検証委員会は、①日本テレビ「スッキリ」アイヌ民族差別発言と②テレビ朝日「大下容子ワイド！スクランブル」視聴者意見の作り上げの2事案について審議し、それぞれ意見書を通知・公表した。①については、各社の関心が高く、1月にオンライン併用の意見交換会を開き、合わせて400名近くの参加があった。
- 放送人権委員会は、NHK 宮崎放送局「宮崎放火殺人報道に対する申立て」についての1件について委員会決定（「見解」）を通知・公表した。2020年度に通知・公表したりアリティ番組に関する決定についての意見交換会を2月にオンライン形式で開き、230名の参加があった。
- 青少年委員会は2事案について討論し、うち1事案は審議入りした。それは「痛みを伴うことを笑いの対象とするバラエティーについて」で、先月、「見解」を公表した。もう一つの事案は「八街市児童5人死傷事故報道における同級生へのインタビューについて」で、委員長コメントを10月に公表した。  
3年かけて取り組んできた「青少年のメディアリテラシー育成に関する放送局の取り組みについて」の調査研究がまとまり、オンラインで全国の放送局に報告した。
- 視聴者意見は、2021年度総数で20,726件（前年度比1,000件余減）が寄せられた。意見のうち89%がメールによるもので、インターネット上の意見に影響されて寄せられる傾向が強くなっている。寄せられた意見のうち、当該放送局に通知したものは10,816件だった。
- 評議員会は4月に御厨貴氏が新たに評議員に就任し、議長に遠山友寛氏を選任、遠山議長が里中満智子氏を議長代行に指名した。10月20日の評議員会では2022年4月からの委員候補を決定し、交渉の結果、放送人権委員会委員として松田美佐氏、青少年委員会委員として飯田豊氏、山縣文治氏が選任された。

- 理事会は、5月30日の第1回で2020年度の業務報告、決算報告を承認し、3月7日の第2回で2022年度の事業計画、収支予算を決定した。
- 2021年度のBPO年次報告会を3月16日にオンラインで開催し、3委員会の委員長が、2021年度の委員会決定について加盟放送局に説明した。
- 記者会見は、放送倫理検証委員会決定 2 件、放送人権委員会決定 1 件について実施した。
- 広報活動として、毎月1回のメールマガジン「BPO News Letter」を登録者に配信したほか、2019年度に制作した告知スポットの放送を加盟放送局に引き続き依頼した。
- 新たに国際活動に取り組み、ドイツの放送自主規制機関「FSF」との交流や、ABU総会のフォーラム、JICA研修でのBPO活動紹介を行った。

以上の説明を受け、次の意見交換があった。

- ・ドイツFSFについて、仕組みや活動内容などでBPOとの共通点や違い、政府・議会との関係などを知りたい。
- ・(渡辺専務理事)FSFは青少年が見る番組について、放送局が対象年齢を決めるランク付けを支援している。BPOがすべての番組を審議・審理対象にしているのとは異なる。放送界が設立した第三者機関は、世界的にはBPOとFSFしかないと思われる。

以上の意見交換の後、2021年度活動報告案の承認について賛否を諮ったところ、全会一致で承認された。

## 議題(2) 2021年度決算報告について

渡辺専務理事から、2021年度決算報告書案について、次のとおり説明があった。

### <貸借対照表について>

- 流動資産は1億1,424万円で、前年比392万円増。
- 固定資産は特定資産とその他固定資産の計8,780万円。退職給付引当資産の増に伴い、前年比810万円の増加。
- 流動負債は未払金、預り金など計1,502万円。固定負債は7,912万円

- 2021年度末の正味財産は、1億790万円。前年比342万円増。

### <正味財産増減計算書について>

- 経常収益は4億518万円で、このうち受取会費は4億500万円で予算どおりの施行となった。
- 経常費用のうち事業費は、放送倫理検証委員会と放送人権委員会において、審議・審理事案が減ったことなどにより前年度よりも費用が減少した。  
青少年委員会は審議事案が発生したことなどにより支出増となった。

視聴者関係費は職員の交代に伴い人件費が増加し、広報関係費は人件費が減少し、英語版の充実に伴いホームページ費が増加した。

委員会共通費は、事例研究会の中止や事案数の減少により支出減となった。

以上により、事業費総額は2億8,674万円と前年度より1,148万円減少した。

○経常費用のうち管理費は、人件費が前年度比243万円増の5,812万円、事務所費は前年度とほぼ同額の3,736万円、事務諸費は前年度比203万円増の1,953万円。保守費、減価償却費の増加による。管理費総額は前年度比445万円増の1億1,502万円。

○以上により、経常費用は4億176万円となり、前年度を702万円下回り、経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額は342万円のプラスとなった。

経常外増減を加えた当期一般正味財産増減額も342万円のプラス。

○一般正味財産期末残高は、期首の1億448万円に当期増減額342万円を加えた1億790万円となった。

続いて、本橋監事から「BPO規約第10条第4項に基づき、北川監事とともに5月13日、2021年度の業務報告や決算報告について事務局から説明を受け、監査を行った。いずれも適正に処理されており、監査の結果、正確に記録されていることを認める」との報告があった。

以上2件の説明を受け、意見・質問を求めたところ、特に発言はなかった。2021年度決算報告書案の承認について賛否を諮ったところ、全会一致で承認された。

### 議題(3) 事務局長の選任について

畑野理事・事務局長が5月末で退任し、NHK選任理事として6月1日に田中宏暁(たなか・ひろあき)氏が就任することに伴い、事務局長に田中氏を選任することについて議長が提案したところ、異議なく承認された。

オブザーバーとして出席していた田中次期理事・事務局長からあいさつがあった。

### 議題(4) その他

事務局から、2022年度の3委員会の体制および委員会開催日程について、ならびに役員・事務局体制について説明があり、最近のBPOをめぐる動向についても報告があった。

引き続き、事務局から前回の理事会(2022年3月7日開催)で、理事から提起された緊急事態宣言下における視聴者意見の電話受付のあり方について、事務局での検討結果を報告し、理解を得た。

最後に、議長からその他全般について発言を求めたところ、特になく、議長が理事会の閉会を宣言した。

以上